

信頼こそ、  
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT  
アムンディ アセットマネジメント

## アムンディ・マーケットレポート

## 米国雇用統計(6月)について～当面の市場展望

- ① 6月の非農業部門雇用者数は前月比+480万人、失業率は11.1%と、厳しいながら改善が進みました。
- ② 業種で雇用回復に大きな差がありますが、基本的に経済活動再開による改善方向が続くと見込まれます。
- ③ 景気回復期待と新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が並存し、目先は様子見気運が強まりそうです。

## 2ヵ月連続の大幅雇用増加も不透明感拭えず

7月2日、米労働省が発表した6月雇用統計(速報)では、非農業部門雇用者数が前月比+480万人と、2ヵ月連続で大幅に増加しました。また、失業率は前月比-2.2ポイントの11.1%でした。5、6月の雇用者増加数は計749.9万人となり、3、4月の減少数2216万人に対し、3分の1程度を戻しました。雇用環境は依然として非常に厳しい状況ですが、改善も進んでいます。

雇用の回復は業種で大きな差が出ています。すでに「コロナ前」の2月の水準以上となっている業種は生活必需品の小売(スーパー、ホームセンターなど)、住宅建築などで、飲食店も半分程度まで戻しています。一方、遅れているのは政府部門で、財政事情の厳しさを反映して人員削減が続いています。また、保険、不動産、企業向けサービスなどが20%前後の戻りにとどまっています。経済活動再開の広がりによる雇用回復の方向は変わらないと思われませんが、一部の州で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、経済活動制限が再開されるなど、不透明感も出てきています。



## 材料難で様子見

雇用統計の内容が好感され、市場ではドル高、株高が進行しましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する不安感が頭を抑え、大きな動きにはなりません。

米国株は、6月11日に急落し、楽観の行き過ぎが是正され、ドル・円相場も、景気への先行き期待感がやや後退し、足元は双方もみ合いとなっています。株価は、業績予想の下方修正が一巡する一方で、割高感が残っています。ドルは、リスク回避のための需要による不足観測と、大量供給による余剰観測が並存しています。いずれも、目先は好悪両材料に傾斜することなく、様子見気運が強まると見込まれます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2007004>